事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	4か月児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3388
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要かつ適切な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	4か月児
事業の手段・方法(どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児、栄養、発達、予防接種等)
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			2,125		2,010		2,145		2,305	106.7%
主な内訳	報償金		2,067		1,960		2,079		2,231	106.1%
	消耗品費		52		42		62		64	147.6%
	通信運搬費		4		4		34		10	850.0%
人件費(人・千円)		2.50	12,360	2.90	13,000	2.90	13,320	2.90	13,520	100.0%
内訳	正職員	1.30	9,880	1.30	9,620	1.30	9,880	1.30	10,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員	0.40	1,120	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.80	1,360	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A			14,485		15,010		15,465		15,825	103.0%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		14,485		15,010		15,465		15,825	103.0%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状況や産婦のメンタルヘルスの確認、保健指導、事後フォローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性がある。また健診時に様々な地域の子育て情報を周知しており、保護者にも有益になっている。現行のような集団健診であるメリットは大きい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	
		☐ 活動 ☑ 成果	受診率	%	98.3	98.5	99.9	98.5	
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	790	744	790	800	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	高い受診率を維持している。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	産後初めての集団健診であり有効な事業。保健指導については、育児支援や虐待の発生予防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持・向上に努めるとともに、質の維持向上にも努める。健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 28 年度　☐ 未実施
見直しの内容	平成27年度:問診項目の改定、受付時間を2回に分けた　平成28年度　医師報償費の増額
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	事業目的には対応し、一定成果を挙げている。また、保護者支援の場もになっている。
現在抱える課題とその対策 課題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。 事業実施の課題としては、健診終了までにかかる待ち時間の長さが課題。
現在抱える課題とその対策 対策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 待ち時間を利用し、絵本ボランティアの絵本の読み聞かせや子育て支援員による育児支援に関する情報提供をし、待ち時間の緩和と育児支援に努める。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	乳児の健全な育成について保健指導・育児支援のに必要性は高い。受診率の維持に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	3歳児視力検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3391
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	弱視を引き起こす斜視や屈折異常などの視力障害を早期発見し、治療につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	3歳6か月児健診時に回収したアンケート結果より必要と判断した者
事業の手段・方法(どのように)	問診、視力検査(ランドルト環による検査)、眼科診察　問診
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28
事業費(千円)	290	292	153	172	52.4%
主な内訳 報償金	288	260	150	150	57.7%
主な内訳 消耗品費	0	16	0	18	0.0%
主な内訳 通信運搬費	1	1	3	4	300.0%
人件費(人・千円)	0.40　1,970	0.40　1,930	0.40　1,980	0.40　2,010	100.0%
内訳 正職員	0.20　1,520	0.20　1,480	0.20　1,520	0.20　1,560	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	－
内訳 非常勤職員	0.10　280	0.10　280	0.10　290	0.10　280	100.0%
内訳 臨時的任用職員	0.10　170	0.10　170	0.10　170	0.10　170	100.0%
支出合計 A	2,260	2,222	2,133	2,182	96.0%
財源 国・府支出金					－
財源 地方債					－
財源 その他(　　)					－
財源 うち受益者負担 B					－
財源 一般財源 C	2,260	2,222	2,133	2,182	96.0%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A					－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	聴覚検診を一旦中止し医療機関への受診案内・紹介の形に変更(検診業務の委託ではない)
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	検診業務。医療機関への委託が可能。
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☑ その他　(業務量削減)
上記の内容	委託により職員の出務が減り、業務の簡素化は可能と考える。市民の利便性が向上するかは不明。また、経費的な面で受託してもらえるかは未定。聴覚検診のような方法が可能かも不明。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動　☑ 成果	視力検診受診者数	人	48	45	58	55	
	☐ 活動　☑ 成果	聴覚検診受診者数	人	15	0	0	0	
	☑ 活動　☐ 成果	視力検診実施回数	回	6	6	6	6	
	☑ 活動　☐ 成果	聴覚検診実施回数	回	6	0	0	0	
	☐ 活動　☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	視力検診について、受診者数・受診率等を踏まえ、効率性を検討の余地がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 29 年度　☐ 未実施
見直しの内容	聴覚検診を一旦廃止し、医師会担当医と協議の上、判定基準を見直し、医療機関への受診案内・紹介、医療機関より受診結果を報告してもらう形に変更。精検案内についても市立池田病院と協議し紹介基準を変更。平成29年度からは、受診者数を増やすため、事前に受診勧奨の電話をする形に変更。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	視力検診のみ引き続き実施。
現在抱える課題とその対策 課題	視力検診については聴覚検診にくらべ一定の受診者があるが、効率性の検討の余地はある。
現在抱える課題とその対策 対策	医師会、市立池田病院とも協議の上、検診方法の検討。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	視力検診については一定の受診者があるため、引き続き実施。より適切で効率的な検診方法の検討を続ける。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3383
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象(誰を、何を)	1歳6か月児
事業の手段・方法(どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☑ 継続(平成　2　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			3,551		3,470		3,486		4,101	100.5%
主な内訳	報償金		3,011		3,073		3,101		3,280	100.9%
	消耗品費		129		131		106		138	80.9%
	修繕料		138		0		0		79	－
人件費(人・千円)		2.85	14,430	3.35	15,410	3.35	15,800	3.15	15,470	100.0%
内訳	正職員	1.55	11,780	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員	0.40	1,120	0.80	2,240	0.80	2,320	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.90	1,530	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A			17,981		18,880		19,286		19,571	102.2%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		17,981		18,880		19,286		19,571	102.2%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成　　年度)				☐ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科診察、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	－
		☐ 活動 ☑ 成果	受診率	%	97.9	97.9	98.4	98	－
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	806	811	803	800	－
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	高い受診率を維持している。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながることが多く有効な事業だが、健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。保健指導については、育児支援や虐待の発生予防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持・向上に努めるとともに、質の維持向上にも努める。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
見直しの内容	平成27年度:問診項目の改定　平成28年度:医師報償費の増額、受付時間を早めた
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	事業目的には対応し、一定成果を挙げている。
現在抱える課題とその対策 課題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。 事業実施の課題としては、小児科医の確保が経年的な課題。
現在抱える課題とその対策 対策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 小児科医師の確保に引き続き努める(予算的なこと、紹介ルートの確保・開拓等)。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	乳幼児の健全な育成に適切な保健指導の必要性は高い。受診率の維持向上に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業		財務会計上の事業名	3歳6か月児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号	3389
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象(誰を、何を)	3歳6か月児
事業の手段・方法(どのように)	集団指導、問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			2,670		2,975		2,944		3,006	99.0%
主な内訳	報償金		2,438		2,714		2,670		2,770	98.4%
	消耗品費		81		117		81		89	69.2%
	通信運搬費		106		99		68		120	68.7%
人件費(人・千円)		2.75	14,260	3.15	14,850	3.15	15,220	3.15	15,470	100.0%
内訳	正職員	1.55	11,780	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員	0.40	1,120	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.80	1,360	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A			16,930		17,825		18,164		18,476	101.9%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		16,930		17,825		18,164		18,476	101.9%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科診察、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	
		☐ 活動 ☑ 成果	受診率	%	95.4	97.6	97.0	98.0	
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	831	806	840	800	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	高い受診率を維持している。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながることがあり有効な事業だが、健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。保健指導については、育児支援や虐待の発生予防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持・向上に努めるとともに、質の維持向上にも努める。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 28 年度　☐ 未実施
見直しの内容	平成25年度　受付時間を2回に分けた　平成27年度:問診項目の改定　平成28年度:医師報償費の増額
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	事業目的には対応し、一定成果を挙げている。
現在抱える課題とその対策 課題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。 事業実施の課題としては、健診終了までの待ち時間が課題。
現在抱える課題とその対策 対策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 保健相談までの待ち時間にDVDを流し、適切な知識を普及し待ち時間の充実・保健指導の充実を図る。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	乳幼児の健全な育成に適切な保健指導の必要性は高い。受診率の維持向上に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	妊婦・乳児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3402
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	安全な出産のため妊娠中の異常を早期に発見するとともに、妊婦の健康の保持増進を図る。 また、乳児の疾病や心身障害を早期に発見し、健全な成長発達を図る。
事業の対象(誰を、何を)	妊婦および乳児
事業の手段・方法(どのように)	医療機関委託による妊婦及び乳児健診
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			74,489		79,011		80,915		93,614	102.4%
主な内訳	印刷製本費		168		140		149		164	106.4%
	検査委託料		68,440		73,629		75,657		86,642	102.8%
	健康診査扶助費		5,879		5,180		5,060		6,600	97.7%
人件費(人・千円)		0.80	6,080	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	100.0%
内訳	正職員	0.80	6,080	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			80,569		84,931		86,995		99,854	102.4%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		80,569		84,931		86,995		99,854	102.4%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	妊婦健診受診者数	人	9,417	9,415	8,920	9,500	9,600
		☐ 活動 ☑ 成果	乳児健診受診者数(一般+後期)	人	1,338	1,269	1,376	1,300	1,300
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数(延)	人	10,755	10,684	10,296	10,800	10,900
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	受診者は、ほぼ目標地を達成した数値になっており、受診率の低下はみられない。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診委託先の医療機関より健診結果が記載された受診票が市に返却されるシステムにより、必要時保健指導を有効に行い、妊婦の健康の保持増進や、乳児の健全な成長発達につなげられているため。また、事業費は増加しているが、特に妊婦健診の公費負担は府内平均より低い状況にあり、これ以上の削減は難しいため。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
見直しの内容	妊婦健診助成額の増額
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	経済的負担の軽減を図ることは、受診のしやすさにつながり、一定の成果を挙げている。
現在抱える課題とその対策 課題	妊婦健診は府内平均に比べ公費負担額が低い状況がある。受診率への大きな影響はないと考えられるが、低所得層には経済的負担の軽減は必要。
現在抱える課題とその対策 対策	公費負担額については、近隣自治体の状況も参考にし検討は必要。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	医療機関で行う妊婦・乳児対象の健康診査について、健診費用を市が一部負担する事業。公費負担額については、各市の状況も見ながら予算時期に検討する。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	予防歯科室事業 (母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3387
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児のう蝕予防を図り、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く
事業の対象 (誰を、何を)	1歳～7歳までの市民 (平成9年～平成17年度までは、1歳～6歳までの市民)
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、誕生月とその半年後に歯科検診、ブラッシング、フッ素塗布をセットで受診できる
実施期間	☑ 継続 (平成　9　年度～)　☐ 時限 (平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)			2,666		2,382		4,352		2,958	182.7%
主な内訳	健康管理委託料		2,666		2,382		2,852		2,958	119.7%
	補助金						1,500			－
										－
人件費(人・千円)		0.25	1,900	0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	100.0%
内訳	正職員	0.25	1,900	0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			4,566		4,232		6,252		4,908	147.7%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		4,566		4,232		6,252		4,908	147.7%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成　　年度)				☐ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	フッ素塗布受診者数	人	1,254	1120	1,176	1,220	－
	☐ 活動 ☑ 成果	よい歯の教室受講者数	人	167	155	137	150	－
	☑ 活動 ☐ 成果	フッ素塗布実施回数	回	24	24	24	24	24
	☑ 活動 ☐ 成果	よい歯の教室実施回数	回	20	20	20	24	20
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	医療機関での受診に変更希望する登録児が増加傾向にあり、登録中止が多くなってきている。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	年齢に応じた指導内容の充実改善を図る。また、積極的な受診勧奨を行い受診率の向上に努める。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 29 年度　☐ 未実施
見直しの内容	フッ素塗布の一部負担金を800円から500円に見直し。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	よい歯の教室の開催回数を20回から24回に、時間帯も午前から午後に見直しフッ素塗布の受診向上を図る。
現在抱える課題とその対策　課題	受診者の減少
現在抱える課題とその対策　対策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PRに努める。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	歯科医師会と協力し、受診者等の増加を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	約束クリニック事業 (母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3392
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児健診等で経過観察が必要となった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、異常を早期に発見し治療あるいは療育等の支援につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児、栄養)
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			1,908		2,140		2,156		3,007	100.7%
主な内訳	報償金		1,839		2,078		2,074		2,889	99.8%
	消耗品費		14		12		15		24	125.0%
	通信運搬費		47		50		51		75	102.0%
人件費(人・千円)		2.40	13,440	2.40	13,160	2.40	13,540	2.30	13,440	100.0%
内訳	正職員	1.40	10,640	1.40	10,360	1.40	10,640	1.40	10,920	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,800	1.00	2,900	0.90	2,520	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			15,348		15,300		15,696		16,447	102.6%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		15,348		15,300		15,696		16,447	102.6%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	小児科診察については専門的な診察ができる医療機関なら委託可能
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☑ その他　(　　)
上記の内容	心理相談員による発達相談については、その結果をうけて、事後指導や適切な支援へのつなぎを保健師が行っているため委託には馴染まない。また小児科診察についても経過観察健診(二次健診)を受託できる小児科医療機関があるのか不明。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	小児科診察受診者数	人	279	295	266	270	
		☐ 活動 ☑ 成果	心理相談受診者数	人	462	458	491	500	
		☑ 活動 ☐ 成果	小児科診察実施回数	回	29	28	30	20	
		☑ 活動 ☐ 成果	心理相談実施回数	回	147	136	142	150	
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	必要な児の状況をふまえた実施回数であり、目標値を設定するものでは無い。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	約束クリニックを受診された児については、医療機関への紹介、療育等の支援へのつなぎはできている。本来必要な児の見落としがないかは未把握にて検証が必要。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成　25　年度　☐ 未実施
見直しの内容	未熟児を対象とした小児科診察を年間6回開始
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	一定の成果はあり、必要な事業。
現在抱える課題とその対策　課題	小児科診察の小児科医師の確保が経年的課題。新たな心理相談員の確保も必要。
現在抱える課題とその対策　対策	小児科医師の安定確保については市立池田病院の協力を得つつ、他の紹介ルートの開拓に努める。心理相談員については近隣市で既に健診に従事している人材等からあたっていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	健診後継続して経過観察することで、子どもの心身の状況から医療・療育の方針を判断し、適切な支援につなぐための欠かせない事業である。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	育児相談会事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3397
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減。虐待の発生予防。
事業の対象(誰を、何を)	乳児後期健診の結果、必要と判断した児及び希望者 出生体重が1,500g未満児を対象に未熟児交流会を実施
事業の手段・方法(どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測 グループワーク
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		74		78		64		88	82.1%
主な内訳 報償金		65		65		55		66	84.6%
主な内訳 通信運搬費		8		13		9		22	69.2%
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.10	760	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳 正職員	0.10	760	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳 任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳 非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳 臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		834		1,558		1,584		1,648	101.7%
財源 国・府支出金									-
財源 地方債									-
財源 その他(　　)									-
財源 うち受益者負担 B									-
財源 一般財源 C		834		1,558		1,584		1,648	101.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	乳幼児と保護者への切れ目ない支援の一つであるため、本事業からさらに乳幼児健診での確認やその後の事業へつなげていく点が、委託にすると難しいと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	相談者延人数	人	59	88	69	80	
指標値		☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	15	15	12	15	
指標値		☐ 活動 ☐ 成果							
指標値		☐ 活動 ☐ 成果							
指標値		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	相談者は毎年度一定数ある。増減の理由は不明。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診とは違う雰囲気の中で多職種で個別に相談対応しており、児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減、虐待の発生予防に有効。効率性については判断が難しい。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	相談者は一定数ある。個々の参加者には指導内容が有効であり、一定成果を挙げている。
現在抱える課題とその対策 課題	参加される母子の変化への対応が必要。発達障がいの認知度も上がってきており、乳児期から心配にされる場合もある。　また、育児に苦手さを感じる保護者も増えている印象がある。
現在抱える課題とその対策 対策	母子の様子・傾向の把握に努め、適切な内容の充実を図る。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	乳児後期健診後の保護者の不安を受け止めながら、児の心身の発育発達を経観する事業。1歳6か月児健診までのフォロー事業として必要。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業		財務会計上の事業名	親子教室事業 (母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号	3384
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的 (どのような結果を得るか)	発達の経過観察をし、療育機関の他、保育所・園、幼稚園での適切な支援の見極めを行う。あわせて児の発達支援、保護者の育児不安の軽減、ひいては虐待の発生予防を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳6か月児健康診査等から児に発達の課題や経験不足等が認められた親子、保護者の育児不安(特に発達について)が強かったり、児へ関わり方に助言・指導が必要な親子
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び、心理相談員、保健師による育児相談
実施期間	☑ 継続(平成　2　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,330		1,493		1,027			68.8%
主な内訳 報償金		1,305		1,317		893			67.8%
主な内訳 消耗品費		24		30		33			110.0%
主な内訳 保険料				146		101			69.2%
人件費(人・千円)	0.70	5,320	0.70	5,180	0.70	5,320	0.00	0	100.0%
内訳 正職員	0.70	5,320	0.70	5,180	0.70	5,320		0	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
内訳 非常勤職員		0		0		0		0	－
内訳 臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A		6,650		6,673		6,347		0	95.1%
財源 国・府支出金									－
財源 地方債									－
財源 その他(　　)									－
財源 うち受益者負担 B									－
財源 一般財源 C		6,650		6,673		6,347		0	95.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%			100.0%
受益者負担率 B÷A									－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事業廃止のため検討せず

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	参加延人員	人	699	745	399		
	☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	93	93	63.0		
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	減少は廃止に向けて心理相談(集団)へ移行していったためと考える。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	教室運営については児童発達支援センター、発達支援課等と整合性を図りつつ、内容・役割を見直した。集団に入る際の進路見極め、集団へのつなぎに有効な事業であったため、その部分は経過観察健診(約束クリニック事業)の心理相談(集団)の拡充により対応。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☑ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	一定の成果も挙げてきた事業であるが、母子保健業務全体から考え、代わりに経過観察健診の心理相談(集団)を拡充。
現在抱える課題とその対策 課題	発達支援のしくみ全体の中での今後の事業の検討は引き続き必要。
現在抱える課題とその対策 対策	今後とも関連部局との連携をはかっていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☑ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	違う事業での対応を考え、平成29年度で廃止。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	両親教室事業 (母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3393
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産及び母性・父性を高め、自信をもって育児ができるよう支援する。妊婦同士の交流も図り孤立化を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、その配偶者
事業の手段・方法 (どのように)	年間、5回シリーズ×6クールで、上記の目的に添った内容の講義や実習・実技の教室を開催。又、日曜日に主に配偶者(父親)を対象にした教室を年4回開催。
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条、母子保健法第10条、 母性、乳幼児にたいする健康診査及び保健指導について(児童家庭局長通知)、育児等健康支援事業の実施について(母子保健課長通知)

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28
事業費(千円)	678	254	353	319	139.0%
主な内訳 報償金	236	154	191	252	124.0%
主な内訳 消耗品費	38	99	64	67	64.6%
主な内訳 庁用器具費	402		98		－
人件費(人・千円)	0.50　3,800	0.50　3,700	0.40　3,040	0.40　3,120	80.0%
内訳 正職員	0.50　3,800	0.50　3,700	0.40　3,040	0.40　3,120	80.0%
内訳 再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	－
内訳 非常勤職員	0	0	0	0	－
内訳 臨時的任用職員	0	0	0	0	－
支出合計 A	4,478	3,954	3,393	3,439	85.8%
財源 国・府支出金					－
財源 地方債					－
財源 その他(　　)	59	23	23	50	100.0%
財源 うち受益者負担 B	59	23	23	50	100.0%
財源 一般財源 C	4,419	3,931	3,370	3,389	85.7%
一般財源比率 C÷A	98.7%	99.4%	99.3%	98.5%	99.9%
受益者負担率 B÷A	1.3%	0.6%	0.7%	1.5%	116.5%

受益者負担の見直し	☑ 1 実施済(平成　15年度)　☐ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	市販テキスト代の実費徴収

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	教室の運営
見込まれる効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	助産師会など専門職団体の委託先があれば可能。ただし、現在行っている内容はそれぞれの回が専門的な内容でもあり、一箇所で可能かは不明。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受講者数	人	441	467	446	450	
	☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	34	34	34	34	
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産および母性・父性を高めることに繋がっているが、昨今、受講者数は伸び悩んでいる。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	受講者数は伸び悩んでいるが、参加者アンケートでは、5回コース全てを受けたかったという声も上がっており、内容は有効である。受講しやすい教室運営の検討が必要。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成　25　年度　☐ 未実施
見直しの内容	プログラムの改定(児童虐待の発生予防の観点から、「赤ちゃんが泣きやまない」のDVDの視聴やSBS予防についての啓発をプログラムに取り入れた)
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	一定の成果はある。受講しやすい教室運営の検討は必要。
現在抱える課題とその対策 課題	昨今、就労中の妊婦も増えており、日程的に参加が難しい人もいる。講義内容による参加者数のバラツキもある。
現在抱える課題とその対策 対策	教室の運営方法の検討も必要。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	妊娠中の健康管理から出産後の母子の健康・育児を支援する。妊娠・出産・育児の不安を取り除き健全な育成につないでいく事業。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	幼児のあそび教室事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3407
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	小集団のあそびの場を提供し経験を促すと共に、発達の経過観察を行い、スムーズな集団参加のための支援をする(就園する幼稚園への引継ぎや特別支援教育の案内等)。
事業の対象(誰を、何を)	3歳6か月児健康診査等で発達に課題がみられる児や情緒面で集団生活の準備が必要な児と保護者
事業の手段・方法(どのように)	保育士による小集団の設定保育(母子分離)、心理相談員、保健師による保護者のグループワーク
実施期間	☑ 継続(平成 12 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		302		297		10			3.4%
主な内訳		295		290		3			1.0%
主な内訳		5		6		7			116.7%
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.30	1,800	0.30	1,760	0.30	1,810	0.00	0	100.0%
内訳　正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520		0	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳　非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290		0	100.0%
内訳　臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,102		2,057		1,820		0	88.5%
財源　国・府支出金									-
財源　地方債									-
財源　その他(　　)									-
財源　うち受益者負担 B									-
財源　一般財源 C		2,102		2,057		1,820		0	88.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%			100.0%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教室運営自体は委託可能だが、教室と併行して行う進路相談、集団へのつなぎは主に保健師が行っており、委託に馴染まない。行政の中での担当部署や事業のあり方の検討はあり得る。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	参加延人員	人	220	269	0		
		☑ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	32	31	0.0		
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	公立幼稚園での未就園児の教室の充実が図られたため、本事業の必要性が低下したと考える。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	教室参加を経て幼稚園への引継ぎや支援(特別支援教育)を希望されるに至ることも多く、就園に向けて有効な事業であったが、28年度以降、公立幼稚園での未就園児の教室も拡充しており、必要性は低下した。今後も特別支援教育へのつなぎに支障はないか等の検証は必要と考える。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☑ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	一定成果を挙げてきたが、公立幼稚園での未就園児の教室の拡充を踏まえ廃止。
現在抱える課題とその対策　課題	廃止したことにより、幼稚園への引継ぎや支援へのつなぎが減少することがないか検証が必要。
現在抱える課題とその対策　対策	引継ぎや特別支援教育につながった児の数や個々のケースのフォロー状況の確認。 今後も関係機関との連携をはかっていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☑ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	公立幼稚園での未就園児の対応を考え、事業の廃止をする。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	食育推進事業 (母子保健事業)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3394
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養・食生活に関心が高まる妊婦や子育て中の保護者等を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、家族全体の食生活の改善を図る。離乳食の正しい知識を啓発することにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその夫、子育て中の保護者。 離乳期初期～中期及び後期～完了期の児の保護者。
事業の手段・方法 (どのように)	初期～中期:年12回の講義と試食　後期～完了期:年6回の講義と調理実習 両親教室の1講座として、年6回の調理実習と講義
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第10条(保健指導)、第14条(栄養の摂取に関する援助)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		616		604		674		709	111.6%
主な内訳　報償金		383		352		429		419	121.9%
主な内訳　消耗品費		63		70		76		90	108.6%
主な内訳　栄養指導委託料		169		169		170		200	100.6%
人件費(人・千円)	0.35	2,660	0.35	2,590	0.35	2,660	0.75	3,850	100.0%
内訳　正職員	0.35	2,660	0.35	2,590	0.35	2,660	0.35	2,730	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
内訳　非常勤職員		0		0		0	0.40	1,120	－
内訳　臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A		3,276		3,194		3,334		4,559	104.4%
財源　国・府支出金									－
財源　地方債									－
財源　その他(　　)						34		105	－
財源　うち受益者負担 B						34		105	－
財源　一般財源 C		3,276		3,194		3,300		4,454	103.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		99.0%		97.7%	99.0%
受益者負担率 B÷A						1.0%		2.3%	－

受益者負担の見直し	☑ 1 実施済(平成　16年度)　☐ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	料理材料費を徴収している。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	両親教室の調理実習
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	離乳食講習会
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	栄養士会などに委託することは可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	☐ 活動 ☑ 成果	離乳食講習会受講者数	人	387	380	376	384	400
指標値	☑ 活動 ☐ 成果	離乳食講習会実施回数	回	17	18	18.0	18	18
指標値	☐ 活動 ☐ 成果							
指標値	☐ 活動 ☐ 成果							
指標値	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	参加者は毎年度一定数ある。昨今、離乳食講習会は微増傾向だったが、28・29年度は微減。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	調理実習や試食により、インターネットや本からは得られない実際がわかると、参加者からは好評。事業運営の利便性・効率性については検討の余地がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成　28　年度　☐ 未実施
見直しの内容	離乳食講習会(初期～中期)の実施回数を増やした。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	受講者に好評であり、一定成果を挙げている。
現在抱える課題とその対策　課題	食育が広がる一方、新たな食生活の課題も多い現在、栄養業務は今後ますます重要になっている。市全体の方向性を打ち出し、新たな事業展開を図っていくには管理栄養士は重要。
現在抱える課題とその対策　対策	28年度は非常勤の管理栄養士を配置いただいた。平成30年度には再度正職管理栄養士が配置された。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	食習慣や離乳食について保護者が知識を深め、家族の食生活の改善、児の食習慣の基礎作りに役立っている。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※) 第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	訪問指導事業(母子保健)
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3401
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的(どのような結果を得るか)	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等の支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達を図る。又、保護者の育児不安の軽減を図り、育児支援の一助とする。
事業の対象(誰を、何を)	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸 乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	保健師、助産師による家庭訪問
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第11条(新生児の訪問)、第10条(保健指導)、妊婦及び新生児に対する訪問指導の実施について(児童家庭局長通知)、児童福祉法

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			2,920		2,898		3,100		3,369	107.0%
主な内訳	報償金		2,622		2,651		2,730		2,944	103.0%
	消耗品費		89		72		71		75	98.6%
	自動車借上料		162		162		162		162	100.0%
人件費(人・千円)		3.30	20,280	3.30	19,820	3.30	20,380	2.15	14,770	100.0%
内訳	正職員	2.30	17,480	2.30	17,020	2.30	17,480	1.75	13,650	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,800	1.00	2,900	0.40	1,120	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			23,200		22,718		23,480		18,139	103.4%
財源	国・府支出金		1,422		1,844		2,924		2,246	158.6%
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		21,778		20,874		20,556		15,893	98.5%
一般財源比率 C÷A			93.9%		91.9%		87.5%		87.6%	95.3%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担なしのため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	支援の必要な妊産婦や健診結果からの乳幼児のフォロー訪問は、支援に向けて関係機関との調整も必要になるため委託に馴染まない。乳児家庭全戸訪問からもフォローにつながることがあり、同様の対応を行っている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	訪問件数	件	1,983	1,920	1,935	1,950	―
		☑ 活動 ☐ 成果	乳児家庭全戸訪問(内訳)	件	655	639	704	700	658
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	乳児家庭全戸訪問は全戸を目指すべきものだが、フォロー訪問等は目標後の設定が難しいため。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	乳児家庭全戸訪問は非常勤・パート助産師が実施。専門的対応で母子の健康状態の把握と必要な指導を行っており、質の高い有効な内容。又、事後フォローの必要性の判断も的確で、保健師フォローにつながっている。保健師の訪問の対象は様々であるが、家庭の状況・環境を踏まえた保健指導に不可欠である。効率性の判断は難しい。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 25 年度　☐ 未実施
見直しの内容	未熟児訪問の開始
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	訪問指導はケースフォローに必要不可欠な事業。乳児家庭全戸訪問については総合窓口課にて出生届出時に「出生連絡票」を回収するしくみも定着しており、対象者の把握に有効。
現在抱える課題とその対策 課題	乳児家庭全戸訪問は、里帰り中や希望されない場合もあり、頭打ちの状況。一方、他の保健師業務が増加傾向にあり、訪問に費やせる時間が限られている。タイムリーな対応が困難な場合がある。
現在抱える課題とその対策 対策	助産師の確保、保健師の計画的補充。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	妊娠・出産・育児について保健師が訪問により保健指導を行う。安全で安心な出産・すこやかな子どもの成長を支援する母子保健の基本となるもので必要性は高い。乳児家庭全戸訪問は、虐待の発生予防や産後うつの支援の側面もあり、有効と考える。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	保健指導事業 (電話育児相談事業)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	妊産婦や乳幼児の健康、子育てについての相談に対応し、育児不安の軽減や虐待の発生予防を図る
事業の対象(誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児の保護者、家族
事業の手段・方法(どのように)	特設電話での育児相談、他の電話でも対応
実施期間	☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第10条(保健指導)、子どもの心の健康づくり対策事業(国)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)									－
主な内訳									－
									－
									－
人件費(人・千円)	0.70	3,400	0.70	3,340	0.70	3,440	0.90	4,350	100.0%
内訳 正職員	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.30	1,170	－
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
内訳 非常勤職員	0.40	1,120	0.40	1,120	0.40	1,160	0.30	840	100.0%
内訳 臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A		3,400		3,340		3,440		4,350	103.0%
財源 国・府支出金									－
財源 地方債									－
財源 その他(　　)									－
財源 うち受益者負担 B									－
財源 一般財源 C		3,400		3,340		3,440		4,350	103.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担なしのため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	電話での育児相談
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	専門職種のいる所であれば可能
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	相談件数	件	2,113	2,338	2,046	2000	－
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	相談件数の増加が目標ではない。実績として電話での相談ニーズは一定数ある。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談件数は妊娠・出産・子育てで悩んでいる人が多いことを反映している考えられ、有効な事業であるが、運営方法には検討の余地があると考える。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	手軽に利用できる電話相談は、保護者の育児不安の解消や虐待の発生予防、妊産婦の不安解消に繋がっていると考える。
現在抱える課題とその対策 課題	他の業務に比べ優先度は低く、現状以上の対応はむずかしい。
現在抱える課題とその対策 対策	相談件数や内容の傾向をみて、必要であれば既存の他の相談機関の把握、市民への周知を行う。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	育児不安の解消、育児の正しい知識の伝達により、ひいては虐待の発生予防に有効。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業		財務会計上の事業名	母子健康手帳交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号	3396
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象(誰を、何を)	妊婦
事業の手段・方法(どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付する。交付時に保健師が全数面接を行い、支援を要する妊婦の把握やそのような妊婦への保健指導や継続支援へつなげる機会としている。
実施期間	☑ 継続(平成　4　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第16条(母子健康手帳)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			120		147		126		126	85.7%
主な内訳			119		147		126		126	85.7%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.51	2,267	0.75	2,855	0.75	2,935	0.45	2,095	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.40	1,120	0.40	1,160	0.10	280	100.0%
	臨時的任用職員	0.11	187	0.15	255	0.15	255	0.15	255	100.0%
支出合計 A			2,387		3,002		3,061		2,221	102.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(　　)									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,387		3,002		3,061		2,221	102.0%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成　　年度)				☐ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づいた事業であり、市町村が妊娠の届出先になっており、それに基づいて交付している。近年は国の方針として「妊娠期からの切れ目ない支援」が示されており、保健師による面談ができる体制において実施すべきものである為、委託することは不可。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動　☐ 成果	妊娠届出数	件	788	781	764	790	－
		☑ 活動　☐ 成果	母子健康手帳交付数	件	811	808	805	820	－
		☐ 活動　☐ 成果							
		☐ 活動　☐ 成果							
		☐ 活動　☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	妊娠の届出により、必要な者に交付するものであるので、数の増減で評価はできない。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	合計特殊出生率に左右されるため、目標値は設定し難い。交付時には、母子の健康の保持・増進のため、必要な保健指導や情報提供を行っている。また、支援を要する妊婦の把握・支援開始の機会となっている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	合計特殊出生率に左右されるため、目標値は設定し難い。母子の健康の保持・増進のため、必要な保健指導や情報提供を行っている。
現在抱える課題とその対策 課題	虐待の発生予防の観点から特定妊婦を含む支援を要する妊婦の把握が重要となっており、保健師が全数面接を行っている。面接およびその記録・管理台帳整理等のため業務量が増加傾向にある。
現在抱える課題とその対策 対策	保健師の計画的補充

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	妊娠・出産を支援するとともに虐待の発生予防についても特定妊婦の把握に有効。母子手帳交付時に保健師が全数面接し、状況を把握することで、フォローにつなげている。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※) 第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3416
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的(どのような結果を得るか)	妊娠期から出産・子育て期へと切れ目ない支援の強化を図り、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり
事業の対象(誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象)
事業の手段・方法(どのように)	①利用者支援事業(母子保健型):母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。 ②産後ケア事業(訪問型)助産師、ヘルパー等による訪問型のサービスの実施
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知)　利用者支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知)　子ども・子育て支援法

2 事業費等

区分	27 年度(決算)		28 年度(決算)		29 年度(決算)		30 年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)				91		823		1,630	904.4%
主な内訳 報償金						133		1,001	-
主な内訳 保険料				44		45		45	102.3%
主な内訳 産後ケア事業委託料				46		618		500	1343.5%
人件費(人・千円)	0.00	0	0.10	740	0.10	760	0.60	4,290	100.0%
内訳 正職員		0	0.10	740	0.10	760	0.50	3,900	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	390	-
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳 任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳 非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳 臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		831		1,583		5,920	190.5%
財源 国・府支出金				783		552		578	70.5%
財源 地方債									-
財源 その他(　　)				1		10		20	1000.0%
財源 うち受益者負担 B				1		10		20	1000.0%
財源 一般財源 C		0		47		1,021		5,322	2172.3%
一般財源比率 C÷A				5.7%		64.5%		89.9%	1140.4%
受益者負担率 B÷A				0.1%		0.6%		0.3%	525.0%

受益者負担の見直し	☑ 1 実施済(平成 28 年度)　☐ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	産後ケア事業利用料徴収

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	産後ケア事業のヘルパーによる家事・育児支援を委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	産後ケア事業の助産師による母体ケア・乳幼児ケア等の専門的支援
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☑ その他 (　　)
上記の内容	助産師会などに委託は可能だが、現状の実績で委託が可能か、コスト削減や事務簡略化に効果があるのかは不明。利用者の状況把握のため、連絡・報告を密にする必要もあり、直営の方がトータル的にはよいかもしれない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	産後ケア利用者数	人		2	4	6	-
	☐ 活動 ☑ 成果	産後ケア利用時間	時間		18.5	186	320	-
	☐ 活動 ☑ 成果	産前産後、助産師による授乳相談(電話・来所)	人			134	140	
	☐ 活動 ☑ 成果	助産師による育児相談会	人			134	150	
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	産後ケアについては、利用者が増加、産前産後については初年度だが利用者が一定数あった。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	産後ケアについては、対象者の選定や他の社会資源との住み分けに課題があり、引き続き検討が必要 産前産後サポートは、妊娠期のサポートについても検討が必要

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 29 年度　☐ 未実施
見直しの内容	産前産後サポート事業(助産師による育児相談会、電話・来所相談)を開始。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	新たに妊婦を対象とした交流会・妊婦フォロー電話を開始。(今後の育児不安の解消・孤独感の解消を図ることを目的とする。)
現在抱える課題とその対策 課題	各事業の実績がまだ少なく、課題も明らかになってない。。
現在抱える課題とその対策 対策	実績を積む。国・府の方向性、他市町の状況も参考に、事業内容の充実を図る。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	実施状況も踏まえながら、着実に事業展開を進めていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	不育症治療費助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061　1	財務会計上の短縮番号	3417
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象(誰を、何を)	不育症の治療を受けている夫婦。
事業の手段・方法(どのように)	1治療期間につき助成対象費用の1/2の額を30万円を上限に、1夫婦に対し3回まで助成。
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)				316		736		1,200	232.9%
主な内訳　不育症治療扶助費				316		736		1,200	232.9%
									-
									-
人件費(人・千円)	0.00	0	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
内訳　正職員		0	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		1,056		1,496		1,980	141.7%
財源　国・府支出金									-
地方債									-
その他(　　)									-
うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		1,056		1,496		1,980	141.7%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	治療内容・費用に関する医療機関証明書や領収書、申請される夫婦の要件等を確認し助成を行うため、プライバシーに関する内容に触れることも多くアウトソーシングには馴染まない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	申請者件数	件		2	8	10	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	請求件数も増加してきており、不育症治療を受けておられるご夫婦の経済的負担の軽減につながっていると思われる。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減になっている。事業の周知については工夫の余地がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	(平成28年度の新規事業)
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	大阪府と民間事業連携によるアプリを用いた周知事業への掲載を希望し、さらに周知を図っていく。
現在抱える課題とその対策　課題	市が行う保健事業としての優先度の検証は必要。
現在抱える課題とその対策　対策	今後も国・府・他市町村の動向を確認していく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	不育治療をされている、夫婦の経済的負担を軽減するために、事業の継続をする。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	特定保健指導事業	財務会計上の事業名	特定保健指導事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　1	財務会計上の短縮番号	8486
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣の改善
事業の対象(誰を、何を)	40歳から74歳までの池田市国保加入者で、特定健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者・予備群が対象
事業の手段・方法(どのように)	特定保健指導(集団健診受診者の動機づけ支援・積極的支援、個別健診受診者の積極的支援)の実施。
実施期間	☑ 継続(平成 20 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、24条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			2,549		2,514		2,896		4,169	115.2%
主な内訳	報償金		0		0		196		296	－
	消耗品費		165		126		49		153	38.9%
	機器借上料		2,369		2,370		2,370		2,370	100.0%
人件費(人・千円)		0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
内訳	正職員	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			5,589		5,474		5,936		7,289	108.4%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)		1,698							－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		3,891		5,474		5,936		7,289	108.4%
一般財源比率 C÷A			69.6%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☑ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	料理材料費徴収を予定

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	本業務全般
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	本課が国保・年金課より執行委任を受けているが、保健師・栄養士等の専門職種がいる委託先があれば、さらなる事業展開は可能と考えられる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	積極的支援対象者	人	79	65	85	90	
		☑ 活動 ☐ 成果	動機づけ支援対象者	人	42	34	36.0	40	
		☐ 活動 ☑ 成果	積極的支援終了者	人	2	6	13	15	
		☐ 活動 ☑ 成果	動機づけ支援終了者	人	2	6	5	6	
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	参加者が少ない。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	参加者には効果が現れており有効だが、参加者自体が少なく勧奨方法、事業内容等は改善の余地がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	平成29年度に第2期データベース計画を策定しており、平成30年度に事業内容を見直しする予定
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☑ 5 その他
上記の内容	事業内容の変更(参加者増をねらい、実施会場の工夫や講義形式から体験型へ等)
現在抱える課題とその対策 課題	参加者が少ないこと。
現在抱える課題とその対策 対策	特定健診の実施時期の見直しにより案内可能な対象者が増える等、実施率を上げる方策は一定あるので引き続き国保・年金課と協議・検討。また、効果的な事業展開のため、専任の人員配置の検討。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	生活習慣病対策のひとつとして実施。国保の加入者対象の事業であり、運営については国保・年金課の方針に沿いながら、実施率の向上を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	住民健康診査事業		財務会計上の事業名	住民健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062	1	財務会計上の短縮番号	3371
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	心臓病、脳卒中等の生活習慣病を予防する対策の一環とし、これらの疾患の早期発見を図り、必要な者に対し栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を図る
事業の対象(誰を、何を)	・15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者:特定健康診査及び追加健診 ・40歳以上の市民:追加健診分
事業の手段・方法(どのように)	集団健診(5月～6月)、個別健診(5月～翌年3月)
実施期間	☑ 継続(昭和　58　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			67,223		73,395		65,966		70,872	89.9%
主な内訳	印刷製本費		782		752		701		998	93.2%
	配布委託料		298		303		0		0	0.0%
	検査委託料		65,618		71,821		64,677		69,144	90.1%
人件費(人・千円)		0.40	2,450	0.28	647	0.45	1,945	0.55	2,765	160.7%
内訳	正職員	0.30	2,280	0.03	222	0.20	1,520	0.30	2,340	666.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.10	170	0.25	425	0.25	425	0.25	425	100.0%
支出合計 A			69,673		74,042		67,911		73,637	91.7%
財源	国・府支出金		9,524		16,405		15,085		19,459	92.0%
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		60,149		57,637		52,826		54,178	91.7%
一般財源比率 C÷A			86.3%		77.8%		77.8%		73.6%	99.9%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担が無いため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	・池田市医師会へ検査委託 ・「保健事業のお知らせ」の製本、配布委託
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	15,314	15,166	14,937	15,945	16,500
		☑ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
		☑ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	目標達成は出来ていないが、疾病の予防及び積極的な健康づくりの為に大切な事業と考える。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	40歳以下の市民への住民健診について、現在期間を限定して集団健診時のみの受診にしているが、今後、集団健診の実施場所の問題もあり、個別での実施について、検討をする必要がある。早期発見早期治療の観点から若い市民に対しても受診率を上げることで、医療費の削減に努めたい。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	特定健診と同時実施することにより、必要な検査が同時にできるため、継続することが必要。
現在抱える課題とその対策 課題	受診者数の増加
現在抱える課題とその対策 対策	集団健診の実施場所の検討をし、地域での実施による受診者の増加を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	若い方の受診率の向上を図ることで、疾病の早期発見・早期治療に繋げ、しいては医療費の削減を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	骨粗鬆症検診事業	財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　1	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防する
事業の対象(誰を、何を)	18歳から70歳までの市民
事業の手段・方法(どのように)	医療機関による個別方式で実施
実施期間	☑ 継続(平成　8　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28
事業費(千円)	5,141	4,082	4,363	4,781	106.9%
主な内訳 印刷製本費	79	58	0	60	0.0%
主な内訳 検査委託料	5,062	4,023	4,361	4,706	108.4%
主な内訳					－
人件費(人・千円)	0.17　702	0.20　910	0.20　930	0.25　1,340	100.0%
内訳 正職員	0.07　532	0.10　740	0.10　760	0.15　1,170	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	－
内訳 非常勤職員	0	0	0	0	－
内訳 臨時的任用職員	0.10　170	0.10　170	0.10　170	0.10　170	100.0%
支出合計 A	5,843	4,992	5,293	6,121	106.0%
財源 国・府支出金	430	326	391	555	119.9%
財源 地方債					－
財源 その他(　　)					－
財源 うち受益者負担 B					－
財源 一般財源 C	5,413	4,666	4,902	5,566	105.1%
一般財源比率 C÷A	92.6%	93.5%	92.6%	90.9%	99.1%
受益者負担率 B÷A					－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	池田市全体で検診料金を決めているため検診料金の変更は出来ない。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	1,120	1,040	1,030	1,150	1,600
	☑ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
	☑ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	受診者は減少しているが、必要な事業と考える。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各医療機関での実施のため、市民の方からすると、受診はしやすいと思われますが、実際受診率は伸び悩んでおり、事業自体は有効と思うが、受診機会の検討など改善の余地があると考える。また60歳以上の受診者が多く、要指導・要医療判定が多いため、疾病予防の強化について検討が必要。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	受診者数は減少しているが、骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防している。
現在抱える課題とその対策 課題	受診者数の増加
現在抱える課題とその対策 対策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PR

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	一部負担金の統一をしたことによる、受診率の向上が図れているのか、検証をしていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	成人歯科検診事業	財務会計上の事業名	成人歯科検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062 / 1	財務会計上の短縮番号	3377
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 ☐ 特別会計 ( ) ☐ 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期発見し、早期予防に努め健全な歯・口腔を維持することにより全身疾患も予防する。
事業の対象(誰を、何を)	20歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	医療機関による個別方式で実施
実施期間	☑ 継続(平成 8 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28
事業費(千円)	2,710	2,365	1,849	3,131	78.2%
主な内訳 印刷製本費	37	183	78	153	42.6%
主な内訳 検査委託料	2,672	2,182	1,769	2,961	81.1%
主な内訳					－
人件費(人・千円)	0.20 / 930	0.20 / 910	0.20 / 930	0.20 / 950	100.0%
内訳 正職員	0.10 / 760	0.10 / 740	0.10 / 760	0.10 / 780	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	－
内訳 非常勤職員	0	0	0	0	－
内訳 臨時的任用職員	0.10 / 170	0.10 / 170	0.10 / 170	0.10 / 170	100.0%
支出合計 A	3,640	3,275	2,779	4,081	84.9%
財源 国・府支出金	85	34	214	115	629.4%
財源 地方債					－
財源 その他( )					－
財源 うち受益者負担 B					－
財源 一般財源 C	3,555	3,241	2,565	3,966	79.1%
一般財源比率 C÷A	97.7%	99.0%	92.3%	97.2%	93.3%
受益者負担率 B÷A					－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し
上記の内容	池田市全体で検診料金を決めているため検診料金の変更は出来ない。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☑ 事務簡略化 ☐ その他 ( )
上記の内容	池田市歯科医師会に委託済み
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	437	383	275	500	800
	☑ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
	☑ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している ☑ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない
選択の理由	歯科医師会と連携をして受診率向上に取り組んで入るが、受診者数が減少してきている。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	歯の喪失や口腔の健康の維持のために行っており、たいへん有効な事業と考えている。 今後も広報誌やホームページ等を利用して積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容	判定基準変更による健診内容の見直し。後期高齢者について口腔機能検査項目の追加および受診料の無料化。引き続き歯の喪失を予防し、歯や口腔の健康を維持。また寝たきり高齢者の口腔状況を把握し、口腔疾患の予防・口腔衛生の向上を図る。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☑ 5 その他
上記の内容	平成30年4月から大阪府後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療歯科健康診査を開始されたことにより、75歳以上は生活保護世帯のみ対象とすることになった。引き続き歯の喪失を予防・歯や口腔の健康を維持し、一部負担金額を統一をすることで、受診率の向上を図る。また寝たきり高齢者の口腔状況を把握し口腔疾患の予防・口腔衛生の向上に努める。
現在抱える課題とその対策 課題	受診者数の減少
現在抱える課題とその対策 対策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PRに努める。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	生涯健康でいきいきと暮らすため、歯の健康づくりは大切である。 歯科検診の重要性を周知し受診率の向上を目指すとともに、歯科医師会と協力し、事業の継続を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※) 第2期実施計画の事業名	健康教育事業	財務会計上の事業名	健康教育事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　1	財務会計上の短縮番号	3367
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計 (　　)　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病予防および健康の保持増進
事業の対象(誰を、何を)	成人
事業の手段・方法(どのように)	医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士、健康運動指導士等による講義等
実施期間	☑ 継続(昭和 58 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村等による生活習慣病相談等の実施)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		274		249		291		345	116.9%
主な内訳　報償金		239		239		251		291	105.0%
主な内訳　消耗品費		33		33		40		54	121.2%
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.15	1,140	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳　正職員	0.15	1,140	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳　臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,414		1,729		1,811		1,905	104.7%
財源　国・府支出金		137		158		147		230	93.0%
財源　地方債									-
財源　その他(　　)									-
財源　うち受益者負担 B									-
財源　一般財源 C		1,277		1,571		1,664		1,675	105.9%
一般財源比率 C÷A		90.3%		90.9%		91.9%		87.9%	101.1%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担なしのため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	本事業の運営
見込まれる効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	職員の出務が減ることで業務の簡略化が可能。また内容や利便性が向上する可能性がある。ただし委託先との連絡調整や指導・管理等で業務が増える可能性もある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	集団健康教育受講者数	人	161	183	263	250	
		☑ 活動 ☐ 成果	集団健康教育実施回数	回	14	14	14	14	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	教室の内容を見直すことで受講者数が増加している。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	内容や利便性の検討、若年層が参加しやすい工夫がさらに必要。健康情報が溢れ、インターネット等で情報入手も容易にできる中、行政のすべきことを踏まえて、事業のあり方を検討する余地はある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 29 年度　☐ 未実施
見直しの内容	毎年参加者アンケート結果をふまえ、利便性を工夫し、より受講意欲を持っていただける内容に変更している。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☑ 5 その他
上記の内容	栄養・運動講座の見直し:生活習慣病予防に取り組んでいただきたい30代以降の若い世代をターゲットに、内容・周知方法を変更。子育て世代の参加を促すため保育付の講座にする、小中学校給食開始後の日程にする等工夫。メタボ予防の講座、歯科の講座も内容・講師を工夫。
現在抱える課題とその対策　課題	栄養・運動の講座:今年度は申込み者数は増加傾向で、例年より若い年代の申込みもあるが、子どもの体調不良等での当日キャンセルも多い。内容は好評にて利便性の工夫が課題。
現在抱える課題とその対策　対策	29年度の実施・参加者からのアンケート結果等を踏まえて、より受講しやすく有効な事業運営を検討。また、行政がすべきことは何かを踏まえ、事業のあり方も検討していく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	行政としての役割を踏まえ、必要とされる知識・情報の提供に行う。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	訪問指導事業	財務会計上の事業名	訪問指導事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　1	財務会計上の短縮番号	3378
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	40歳以上64歳以下の市民で、療養上の保健指導が必要であると認められる者
事業の手段・方法(どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導
実施期間	☑ 継続 昭和　60　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条1項及び第19条の2

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			146		141		122		124	
主な内訳	消耗品費		60		55		56		56	101.8%
	保険料		82		83		66		68	79.5%
	負担金		2		2					0.0%
人件費(人・千円)		0.11	836	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	100.0%
内訳	正職員	0.11	836	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			982		1,251		1,262		1,294	100.9%
財源	国・府支出金				82		65		83	79.3%
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		982		1,169		1,197		1,211	102.4%
一般財源比率 C÷A			100.0%		93.4%		94.8%		93.6%	101.5%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	受益者負担がないため

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づく事業で、対象者があれば対応。直営の方がコスト面からも効率性からもよい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☑ 活動 ☐ 成果	訪問実人員	人	0	2	0	3	
		☑ 活動 ☐ 成果	訪問延人員	人	0	5	0	6	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	対象者があれば対応する。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	対象者があれば、支援を行っている。効率性を求める業務量ではなく効率性の判断は難しい。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	健康増進法に規定されている事業のため廃止することはできない。今後も対象者があれば対応は必要。
現在抱える課題とその対策　課題	特になし
現在抱える課題とその対策　対策	

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	制度の狭間にいる対象者に訪問できる唯一の事業のため、実績は少ないが継続する。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	市民健康フォーラム事業	財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　1	財務会計上の短縮番号	3348
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民が健康に関する情報に触れ、関心を高めることにより健康づくりへの意識の向上を図る
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	健康フォーラムの開催
実施期間	☑ 継続(平成 20 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		898		887		821		1,046	92.6%
主な内訳 印刷製本費		39		38		38		50	100.0%
主な内訳 保険料		34		26		27		27	103.8%
主な内訳 補助金		787		785		722		930	92.0%
人件費(人・千円)	1.19	7,864	1.20	7,740	1.20	7,940	1.30	8,460	100.0%
内訳 正職員	0.99	7,524	1.00	7,400	1.00	7,600	1.00	7,800	100.0%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.10	320	－
内訳 非常勤職員		0		0		0		0	－
内訳 臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		8,762		8,627		8,761		9,506	101.6%
財源 国・府支出金									－
財源 地方債									－
財源 その他(　　)									－
財源 うち受益者負担 B									－
財源 一般財源 C		8,762		8,627		8,761		9,506	101.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	健康づくりの啓発という性質上、受益者負担がなじまないため。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	各種団体の参加により事業展開中で、補助金額の見直しを図った。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	参加人数	人	1,200	1,600	1,900	1,500	1,500
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	目標は達成できている。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	このような参加団体の事業の発表の場があまりなく、有効な事業と考える。参加者数は、天候によって左右しているが、参加団体の事業内容の改善により参加者が増えているブースも多々あり、他の参加団体も独自で工夫を凝らして参加者を増やそうと頑張っている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	参加団体も増えており、継続してほしいとの声もでている。
現在抱える課題とその対策 課題	運営方法の再検討(市の補助金が必要か)。地域分権事業等により、完全自主運営とする等検討が必要。また、池田保健所の保健福祉総合センターへの移転に伴う今後の対応(廃止も含め)について。
現在抱える課題とその対策 対策	保健所移転後の対応について、実施場所を変えて継続なのか廃止なのか検討が必要。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	今後も市民の健康づくりの普及および啓発を図る必要。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診事業	財務会計上の事業名	各種がん検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　2	財務会計上の短縮番号	3372
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる
事業の対象(誰を、何を)	胃がん:35歳以上、肺がん、大腸がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:30歳以上(ただしマンモグラフィ検査は40歳以上)、前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検査及び前立腺検査を集団方式と個別方式で実施
実施期間	☑ 継続(昭和 36 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第19条の2(市町村による健康増進事業の実施)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			85,106		75,450		74,268		85,647	98.4%
主な内訳	消耗品費		921		0		0		0	－
	検査委託料		81,618		74,354		73,287		84,189	98.6%
	勧奨業務委託料		1,033		408		429		533	105.1%
人件費(人・千円)		0.67	4,089	0.80	4,210	0.60	2,790	1.00	4,190	75.0%
内訳	正職員	0.50	3,800	0.50	3,700	0.30	2,280	0.30	2,340	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.30	1,170	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.17	289	0.30	510	0.30	510	0.40	680	100.0%
支出合計 A			89,195		79,660		77,058		89,837	96.7%
財源	国・府支出金		1,631		460		400		626	87.0%
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		87,564		79,200		76,658		89,211	96.8%
一般財源比率 C÷A			98.2%		99.4%		99.5%		99.3%	100.1%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	池田市全体で検診料金を決めているため検診料金の変更は出来ない。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	13,218	13,848	14,387	14,136	13,000
	☑ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各種がん検診のうち、受診率が低いがん検診に対する受診勧奨の強化が必要と思われる。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☑ 5 その他
上記の内容	受診率が低迷しており、精密検査未受診者についてもフォローが不十分であり、受診率及び精密検査受診率について改善を図る必要がある。一部負担金を年齢に関係なく統一の金額に変更し、受診率の向上を図る。かかりつけ医からの受診勧奨を行う。
現在抱える課題とその対策 課題	受診率の向上、精検受診率の向上
現在抱える課題とその対策 対策	一部負担金の見直しや受診勧奨方法の検討

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	一部負担金の統一をしたことによる、受診率の向上が図れているのか、検証をしていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　休日急病診療所	担当課長名	井内　和希子
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業	財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　2	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	満18歳以上70歳未満の市民
事業の手段・方法(どのように)	年4回集団方式により実
実施期間	☑ 継続(平成 19 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)	142		140		143		167		102.1%
主な内訳　検査委託料	130		131		130		130		99.2%
主な内訳　報償金	12		9		13		37		144.4%
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.40	1,460	0.45	1,525	0.45	1,860	0.45	1,900	100.0%
内訳　正職員	0.10	760	0.10	740	0.15	1,140	0.15	1,170	150.0%
内訳　再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	380	0.10	390	100.0%
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳　臨時的任用職員	0.20	340	0.25	425	0.20	340	0.20	340	80.0%
支出合計 A		1,602		1,665		2,003		2,067	120.3%
財源　国・府支出金		55		40		52		38	130.0%
財源　地方債									-
財源　その他(　　)		86		84		78		108	92.9%
財源　うち受益者負担 B		86		84		78		108	92.9%
財源　一般財源 C		1,461		1,541		1,873		1,921	121.5%
一般財源比率 C÷A		91.2%		92.6%		93.5%		92.9%	101.0%
受益者負担率 B÷A		5.4%		5.0%		3.9%		5.2%	77.2%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	池田市全体で検診料金を決めている為検診料金の変更は出来ない。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	骨粗鬆症検診を業者委託している。栄養士のみ雇用している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在、骨粗鬆症検診を委託している業者は安価である為。栄養士のみ雇用している。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	83	80	76	100	120
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	受診者数が停滞しており、委託料の最低保障人数を下回る事がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
見直しの内容	平成27年度から実施回数を年間6回から4回に削減し、最低保障をクリアする為に1回の受診者を増やす努力をしている。3種類の検診と同時実施して、市民が検診を受けやすい環境を提供している。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	特定健診の実施会場、健康増進課の検診会場に出向き受診勧奨をする。
現在抱える課題とその対策　課題	検診者数が委託料の最低保障人数に満たない事がある。
現在抱える課題とその対策　対策	特定健診の実施会場、健康増進課の検診会場に出向き受診勧奨をする。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	一定のニーズがある為継続していく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部	担当課長名	井内　和希子
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業	財務会計上の事業名	成人歯科検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　2	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	高齢期の歯の健康保持や喪失予防
事業の対象(誰を、何を)	満20歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	年4回集団方式により実施
実施期間	☑ 継続(平成 19 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			118		123		123		128	100.0%
主な内訳	報償金		109		114		114		119	100.0%
	消耗品費		9		9		9		9	100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	2,050	0.40	1,725	0.45	1,860	0.45	1,900	112.5%
内訳	正職員	0.20	1,520	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	380	0.10	390	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.15	255	0.20	340	0.20	340	133.3%
支出合計 A			2,168		1,848		1,983		2,028	107.3%
財源	国・府支出金		5		6		2		5	33.3%
	地方債									-
	その他(　　)		20		10		11		31	110.0%
	うち受益者負担 B		20		10		11		31	110.0%
	一般財源 C		2,143		1,832		1,970		1,992	107.5%
一般財源比率 C÷A			98.8%		99.1%		99.3%		98.2%	100.2%
受益者負担率 B÷A			0.9%		0.5%		0.6%		1.5%	102.5%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☑ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	平成30年度から一部負担金を1,200円から1,000円に値下げし受診者増に期待する。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市歯科医師会の先生に担当して頂いています。対象人数が少ない為、業者委託の方が高額になる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	21	16	22	30	24
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	受診者は平成28年度と比較して増加しているが市内のすべての歯科医院も実施しているため、順調に推移しにくい。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	1回の検診者数を増やす為に努力していく。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 25 年度　☐ 未実施
見直しの内容	年6回から年4回に実施回数を最低保障がかからないように減少させ1回の検診者数を増加させる。他の検診に出向いて受診者の勧誘を心がける。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	
現在抱える課題とその対策 課題	受診者数を増やす。
現在抱える課題とその対策 対策	受診者を勧誘していく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	一定のニーズがある為継続。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　休日急病診療所	担当課長名	井内　和希子
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業	財務会計上の事業名	各種がん検診
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　2	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	がん予防及び早期発見
事業の対象(誰を、何を)	胃がん:35歳以上　肺がん・大腸がん・総合がん:40歳以上　子宮がん:20歳以上　乳がん(超音波):30歳以上40歳未満　(マンモ):40歳以上　前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	胃がん(間接・直接)　肺がん、大腸がん・総合がん　子宮がん　乳がん(超音波)　(マンモ)　前立腺がん検診を集団方式で実施
実施期間	☑ 継続(平成　19　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針(厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			10,780		11,184		15,998		18,103	143.0%
主な内訳	検査委託料		6,597		6,864		6,560		7,343	95.6%
	機器借上料		0		0		5,171		6,206	－
	報償金		3,186		3,343		3,284		3,541	98.2%
人件費(人・千円)		1.20	4,780	1.20	4,795	1.15	4,735	1.15	4,835	95.8%
内訳	正職員	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.25	900	0.20	760	0.20	780	80.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.60	1,020	0.55	935	0.55	935	0.55	935	100.0%
支出合計 A			15,560		15,979		20,733		22,938	129.8%
財源	国・府支出金		307		58		38		65	65.5%
	地方債									－
	その他(　　)		4,464		4,147		4,045		4,465	97.5%
	うち受益者負担 B		4,464		3,079		4,045		4,465	131.4%
	一般財源 C		10,789		11,774		16,650		18,408	141.4%
一般財源比率 C÷A			69.3%		73.7%		80.3%		80.3%	109.0%
受益者負担率 B÷A			28.7%		19.3%		19.5%		19.5%	101.3%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☑ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	平成30年度から70歳以上の検診料金と一本化し、若い世代の検診者数を増やす。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	乳がん検診、胃がん検診、総合がん検診の喀痰検査と血液検査、子宮がん検診・肺がん検診の細胞診は委託している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	乳がん検診、胃がん検診、子宮がん検診は当診療所に設備がある為、業者に委託するより安価である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	2,381	1,906	1,928	2,086	2,100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	平成28年度から大腸がんの無料クーポン廃止により受診者減
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	第二次ベビーブーム世代が40歳に到達した為に年々検診受診者が増加している。職員が受診勧奨・予約受付を行い、受診者数を増やす努力をしている。平成30年度から検診料金も値下げし40代～60代の受診者増が見込まれる。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成　29　年度　☐ 未実施
見直しの内容	肺がん・胃がん・総合がん検診で利用しているレントゲンのデジタル化
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	平成29年に胸部胃部のレントゲンをデジタル化し、撮影時間が短縮されたので、1回の検診者数を徐々に増やしていくようにつとめていく。検診料金も
現在抱える課題とその対策 課題	胃がん検診(バリウム)が出来る医師が高齢化の為、医師確保に苦労している。
現在抱える課題とその対策 対策	

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	当診療所で市民が1人でも多く検診を受けると、市内開業医で受けるよりも市の負担(健康増進課の検査委託料)の軽減に繋がる。70歳以上と検診料金を一本化して値下げした為に40～60歳代の受診者数の増加をはかる。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　休日急病診療所	担当課長名	井内　和希子
(※)第2期実施計画の事業名	住民健康診査事業	財務会計上の事業名	住民健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　3	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防、健康づくりの推進
事業の対象(誰を、何を)	40歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	集団方式、年39回。特定健康診査単独実施と総合がん検診とのセット実施がある。
実施期間	☑ 継続(平成 19 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,641		1,789		1,823		1,922	101.9%
主な内訳　機器借上料		340		407		407		407	100.0%
主な内訳　報償金		1,087		1,158		1,186		1,224	102.4%
主な内訳　検査委託料		144		152		154		195	101.3%
人件費(人・千円)	0.80	2,920	0.90	3,145	0.80	2,960	0.80	3,020	88.9%
内訳　正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.25	900	0.20	760	0.20	780	80.0%
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	－
内訳　臨時的任用職員	0.40	680	0.45	765	0.40	680	0.40	680	88.9%
支出合計 A		4,561		4,934		4,783		4,942	96.9%
財源　国・府支出金		207		370		395		356	106.8%
財源　地方債									－
財源　その他(　　)		2,315		1,418		1,426		1,566	100.6%
財源　うち受益者負担 B		76		101		1,426		1,566	1411.9%
財源　一般財源 C		2,039		3,146		2,962		3,020	94.2%
一般財源比率 C÷A		44.7%		63.8%		61.9%		61.1%	97.1%
受益者負担率 B÷A		1.7%		2.0%		29.8%		31.7%	1456.5%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	国が健診料金を決めている為。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☑ その他　(　　)
上記の内容	血液検査は外注。診療所内では検査が出来ない項目がある為。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	業者委託の方がコスト高になる為。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	名	298	312	321	352	350
		☐ 活動 ☑ 成果	受益者負担	円	2,315,980	2,485,344	2,519,044	2,822,370	2,825,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	年々受診者数が増加傾向にある。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	年々受診者数が増加傾向にある為、実施回数を増やして対応していく。受診者一人当たり8100円の歳入がある為今後も受診者数を増やす努力をしていきたい。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	平成29年度にレントゲンの買換えを終了し、健診者1人1人の撮影時間が短縮されている。
現在抱える課題とその対策　課題	受診者数を増やす
現在抱える課題とその対策　対策	広報紙でのPR等。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	受診者は年々増加している。受診者が増えるほど市の負担(健康増進課が市内医療機関に支払っている追加検診委託料)を削減できる。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部　保健給食課	担当課長名	塩山　宏司
(※)第2期実施計画の事業名	学校園保健事業	財務会計上の事業名	小学校保健事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　4	財務会計上の短縮番号	6140
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。
事業の対象(誰を、何を)	児童、学校環境
事業の手段・方法(どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☑ 継続(平成　　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			11,772		12,340		12,899		14,258	104.5%
主な内訳	報償金		888		892		973		1,055	109.1%
	手数料		4,367		4,168		5,018		5,600	120.4%
	負担金		5,269		5,941		5,476		5,643	92.2%
人件費(人・千円)		1.36	8,536	1.36	8,354	1.54	10,412	1.39	9,360	113.2%
内訳	正職員	0.91	6,916	0.91	6,734	1.20	9,120	1.01	7,878	131.9%
	再任用短時間勤務職員	0.45	1,620	0.45	1,620	0.34	1,292	0.38	1,482	75.6%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			20,308		20,694		23,311		23,618	112.6%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(教育費負担金)		2,235		2,232		2,253		2,351	100.9%
	うち受益者負担 B		2,235		2,232		2,253		2,351	100.9%
	一般財源 C		18,073		18,462		21,058		21,267	114.1%
一般財源比率 C÷A			89.0%		89.2%		90.3%		90.0%	101.3%
受益者負担率 B÷A			11.0%		10.8%		9.7%		10.0%	89.6%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	各学校に校医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科健診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	長期欠席および病欠の児童がいて、100%は無理であったが、それ以外の児童は受診ができた。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	既に病気で主治医にかかっている児童以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
見直しの内容	心臓検診の一次、二次検診が業者委託になり、予算を削減。
平成29年度の取組(平成28年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	平成30年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策　課題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数である。その状況において業者を確保すること。
現在抱える課題とその対策　対策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	今後も、児童および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部　保健給食課	担当課長名	塩山　宏司
(※)第2期実施計画の事業名	学校園保健事業	財務会計上の事業名	中学校保健事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　4	財務会計上の短縮番号	6260
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。
事業の対象(誰を、何を)	生徒、学校環境
事業の手段・方法(どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☑ 継続(平成　　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			6,055		6,358		6,699		7,398	105.4%
主な内訳	医薬材料費		607		461		607		609	131.7%
	手数料		2,582		2,961		3,084		3,870	104.2%
	負担金		2,554		2,636		2,597		2,607	98.5%
人件費(人・千円)		0.92	4,715	0.68	4,158	0.85	5,738	0.72	4,836	125.0%
内訳	正職員	0.46	3,496	0.45	3,330	0.66	5,016	0.52	4,056	146.7%
	再任用短時間勤務職員	0.23	828	0.23	828	0.19	722	0.20	780	82.6%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.23	391		0		0		0	－
支出合計 A			10,770		10,516		12,437		12,234	118.3%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(教育費負担金)		1,024		1,023		1,013		1,012	99.0%
	うち受益者負担 B		1,024		1,023		1,013		1,012	99.0%
	一般財源 C		9,746		9,493		11,424		11,222	120.3%
一般財源比率 C÷A			90.5%		90.3%		91.9%		91.7%	101.8%
受益者負担率 B÷A			9.5%		9.7%		8.1%		8.3%	83.7%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	各学校に校医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動 ☑ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	長期欠席および病欠の生徒がいて、100%は無理であったが、それ以外の生徒は受診ができた。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	既に病気で主治医にかかっている生徒以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
見直しの内容	心臓検診の一次、二次検診が業者委託になり、予算を削減。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	平成30年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策　課題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数である。その状況において業者を確保すること。
現在抱える課題とその対策　対策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	今後も、生徒及び教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部　保健給食課	担当課長名	塩山　宏司
(※)第2期実施計画の事業名	学校園保健事業	財務会計上の事業名	幼稚園保健事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062　4	財務会計上の短縮番号	6380
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	園児の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。
事業の対象(誰を、何を)	園児、幼稚園環境
事業の手段・方法(どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☑ 継続(平成　　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			649		464		472		765	101.7%
主な内訳	消耗品費		252		106		69		104	65.1%
	手数料		166		155		216		380	139.4%
	負担金		131		141		131		123	92.9%
人件費(人・千円)		0.06	376	0.10	550	0.09	646	0.07	468	90.0%
内訳	正職員	0.04	304	0.05	370	0.08	608	0.05	390	160.0%
	再任用短時間勤務職員	0.02	72	0.05	180	0.01	38	0.02	78	20.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0		0		0		0	－
支出合計 A			1,025		1,014		1,118		1,233	110.3%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(教育費負担金)		72		69		64		60	92.8%
	うち受益者負担 B		72		69		64		60	92.8%
	一般財源 C		953		945		1,054		1,173	111.5%
一般財源比率 C÷A			93.0%		93.2%		94.3%		95.1%	101.2%
受益者負担率 B÷A			7.0%		6.8%		5.7%		4.9%	84.1%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☑ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
	上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能　☑ 不可能
	可能の場合:導入可能な業務	
	見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
	上記の内容	
	不可能の場合:選択の理由	各幼稚園には園医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を園医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値		☐ 活動　☑ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動　☐ 成果							
		☐ 活動　☐ 成果							
		☐ 活動　☐ 成果							
		☐ 活動　☐ 成果							

成果の達成状況		☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
	選択の理由	欠席の園児がいて、100%は無理であったが、それ以外の園児は受診ができた。
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
	事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	既に病気で主治医にかかっている園児以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない園児から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☑ 実施　平成 27 年度　☐ 未実施
	見直しの内容	心臓検診の一次、二次検診が業者委託になり、予算を削減。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
	上記の内容	平成30年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策	課題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数である。その状況において業者を確保すること。
	対策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	今後も、園児及び教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	(健康相談事業)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防及び健康増進
事業の対象(誰を、何を)	成人
事業の手段・方法(どのように)	医師、歯科医師、歯科衛生士、保健師、栄養士等による相談
実施期間	☑ 継続(昭和　58　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村等による生活習慣病相談等の実施)

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)										-
主な内訳										-
										-
										-
人件費(人・千円)		0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A			760		740		760		780	102.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(　　)									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		760		740		760		780	102.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	健康相談業務
見込まれる効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	委託により、職員の直接業務については簡略化が可能だが、委託先との連絡調整や指導・管理等の業務は増える可能性がある。サービス内容、利便性等に広がりが出る可能性はある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	相談延人員	人	354	386	400	400	
		☑ 活動 ☐ 成果	相談実施回数	回	36	36	37	36	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☑ C 判断できない
選択の理由	相談者は一定数あるが実施回数に応じたもので、全ての相談ニーズに応じられているのか不明。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健康情報が溢れインターネット等での情報入手も容易にできる中、行政のすべきことを踏まえて事業のあり方を検討する余地はある。市民が集う場や機会を捉え同時に実施する等、利便性・効率性を向上させるような工夫の検討は必要。なお、24時間対応の健康電話相談を行う業者があるが、年間648万円(見積もり)の費用がかかる。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	一定数の実績はあり、市民の生活習慣病予防、健康増進の一助になっている
現在抱える課題とその対策　課題	生活習慣病の予防及び健康増進が国をあげて謳われている中、全ての相談ニーズに応じられているのか不明
現在抱える課題とその対策　対策	相談機会を増やす工夫の検討

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	身近で、気軽に相談できる体制を整えることで、市民の健康の保持・増進に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部　地域支援課	担当課長名	山本　泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業	財務会計上の事業名	生活支援体制整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063　1	財務会計上の短縮番号	8917
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計 介護保険事業特別会計　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防係る体制の整備その他のこれらを促進する
事業の対象(誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法(どのように)	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握し、サービスの充実をはかる事業。
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)				3,046		10,153		15,998	333.3%
主な内訳　事業委託料				3,046		10,153		15,998	333.3%
									-
									-
人件費(人・千円)	0.00	0	0.20	910	0.20	930	0.20	1,560	100.0%
内訳　正職員		0	0.10	740	0.10	760	0.20	1,560	100.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0	0.10	170	0.10	170		0	100.0%
支出合計 A		0		3,956		11,083		17,558	280.2%
財源　国・府支出金				1,782		5,940		9,359	333.3%
地方債									-
その他(　　)				670		2,234		3,520	333.4%
うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		1,504		2,909		4,679	193.4%
一般財源比率 C÷A				38.0%		26.2%		26.6%	69.0%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	池田市社会福祉協議会及び社会福祉法人、NPO法人へ委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	☑ 活動 ☐ 成果	第1層協議体開催	回	-	2	6	6	6
	☑ 活動 ☐ 成果	第2層協議体開催	回	-	-	2	8	8
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	定期的な協議体の開催を行い、地域実状の把握に努めている。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	住民主体の新しいサービスを創設する上で、市の主導でなく、地域住民の主導である本事業は有効的である。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成9年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	平成29年度は包括ごとの4圏域で第2層協議体を立ち上げたので、今年度は地域課題の収集を行い、新しいサービスの創設につなげていく。
現在抱える課題とその対策　課題	地域によって、自主性や組織の差があるので、すべての中学校圏域での実施が難しい。
対策	自主性や組織率の高い地域をモデルとし、他の地域へ拡大していく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	介護予防日常生活支援総合事業における新しいサービスの創設は急務であり、それにあたり住民主体の自主性、継続性の動機付けのため本事業の推進が必須である。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部　地域支援課		担当課長名	山本　泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業		財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063	1	財務会計上の短縮番号	8918
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系　項目	項目3介護予防の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計（介護保険事業特別会計）☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防
事業の対象(誰を、何を)	要支援者及び厚生労働大臣が定める基準を満たす者(事業対象者)
事業の手段・方法(どのように)	市町村の直接実施及び市町村の定める基準を満たす指定を受けた事業者によりサービスを提供する
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45、池田市介護予防日常生活支援総合事業実施要綱

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)					16,218		289,656		374,295	1786.0%
主な内訳	負担金				15,410		288,878		372,306	1874.6%
	介護予防支援事業委託料				808		778		373	96.3%
	第一号委託料				0		0		540	－
人件費(人・千円)		0.00	0	0.70	2,900	0.70	2,960	0.70	3,020	100.0%
内訳	正職員		0	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員		0	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
支出合計 A			0		19,118		292,616		377,315	1530.6%
財源	国・府支出金				5,567		104,044		138,976	1868.9%
	地方債									－
	その他(　　)				8,624		149,396		188,532	1732.3%
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		0		4,927		39,176		49,807	795.1%
一般財源比率 C÷A					25.8%		13.4%		13.2%	51.9%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	訪問型サービスCについて、市内リハビリ事業所に委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市で実施している通所型サービスCを市内リハビリ事業所へ委託可能。
見込まれる効果	☐ コスト削減　☑ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	いくつかの事業所に委託することで、サービスの選択が広がる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	訪問型サービス	件	－	330	6,107	6,489	7,000
		☐ 活動 ☑ 成果	通所型サービス	件	－	334	5,867	6,272	6,000
		☐ 活動 ☑ 成果	介護予防ケアマネジメント	件	－	238	6,535	8,251	8,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	スムーズに移行できている。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	現行のサービスだけでなく、新しいサービスを導入することで、介護予防の強化を図る。

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容		新しいサービスの創設に向けて、被保険者、事業所に対しニーズ調査が必要。
現在抱える課題とその対策	課題	介護予防日常生活支援総合事業には上限額あるため、高齢化による対象者の増加への対応が必要
	対策	新しいサービスを導入し、費用を抑制。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	高齢化に伴い増大する費用を抑制するため、生活支援体制整備事業と連携し、より介護予防に直結した新しいサービスの導入を行う。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部　地域支援課	担当課長名	山本　泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業	財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063　1	財務会計上の短縮番号	8918
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計 介護保険事業特別会計　☐ 企業会計 (　　)
事業の目的(どのような結果を得るか)	国保連合会へ支払の委託を行うもの
事業の対象(誰を、何を)	指定事業者、地域包括支援センター
事業の手段・方法(どのように)	国保連合会が請求情報に基づいて審査、突合、支払を行う
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)				41		847		1,656	2065.9%
主な内訳　手数料				41		847		1,656	2065.9%
主な内訳									-
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.00	0	0.70	2,900	0.70	2,960	0.26	1,108	100.0%
内訳　正職員		0	0.30	2,220	0.30	2,280	0.06	468	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.20	640	-
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳　臨時的任用職員		0	0.40	680	0.40	680		0	100.0%
支出合計 A		0		2,941		3,807		2,764	129.4%
財源　国・府支出金				14		304		615	2171.4%
財源　地方債									-
財源　その他(　　)				22		436		834	1981.8%
財源　うち受益者負担 B									-
財源　一般財源 C		0		2,905		3,067		1,315	105.6%
一般財源比率 C÷A				98.8%		80.6%		47.6%	81.6%
受益者負担率 B÷A									-

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	給付事業と同様に国保連合会に審査、突合、支払を依頼。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他 (　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☑ 活動 ☐ 成果	審査支払件数	件	-	887	18,412	36,000	36,000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	スムーズに移行できている。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	高齢者人口の自然増による利用者の増加を見込んでいる。
現在抱える課題とその対策　課題	対象者が拡大し、審査件数の増加が見込まれる。
現在抱える課題とその対策　対策	国保連合会による支払ではない新しいサービスを導入し、費用拡大を抑制する。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	事務負担を考えると国保連合会へ支払処理の依頼をすることが適当である。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　休日急病診療所	担当課長名	井内　和希子
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防普及啓発事業	財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業(～H28.9) 一般介護予防事業(H28.10～)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063　2	財務会計上の短縮番号	8895・8923
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	要介護状態になることを予防する
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上で要介護認定を受けていない市民
事業の手段・方法(どのように)	通所により運動器の機能を向上させるプログラムを実施
実施期間	☑ 継続(平成　　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45の第1項

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		582		593		616		628	103.9%
主な内訳　報償費		562		574		596		608	103.8%
主な内訳　消耗品費		20		19		20		20	105.3%
主な内訳									-
人件費(人・千円)	0.70	4,730	0.75	4,790	0.80	4,900	0.70	4,655	106.7%
内訳　正職員	0.60	4,560	0.60	4,440	0.60	4,560	0.55	4,290	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0	0.05	180		0	0.05	195	0.0%
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	-
内訳　臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.20	340	0.10	170	200.0%
支出合計 A		5,312		5,383		5,516		5,283	102.5%
財源　国・府支出金		135		123		132		139	107.3%
財源　地方債									-
財源　その他(　　)		401		427		437		442	102.3%
財源　うち受益者負担 B		223		251		247		247	98.4%
財源　一般財源 C		4,776		4,833		4,947		4,702	102.4%
一般財源比率 C÷A		89.9%		89.8%		89.7%		89.0%	99.9%
受益者負担率 B÷A		4.2%		4.7%		4.5%		4.7%	96.0%

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☑ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	事業のすべて
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☑ その他(不明)
上記の内容	不明
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
☆	☑ 活動 ☐ 成果	実人員	人	50	65	52	70	100
☆	☑ 活動 ☐ 成果	延人員	人	1,112	1,253	1,235	1,235	2,500
☆	☑ 活動 ☐ 成果	年間実施回数	回	90	93	97	98	198
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	過去の実績とほぼ変わらず推移している
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	目標設定当初は実施回数を増やすことを視野に入れていたが、他の介護予防事業との兼ね合いもあり現状維持を目標にすすめている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☑ 5 その他
上記の内容	週2回・3ヶ月間の運動プログラムを週1回・3ヶ月間にすることで、より多くの市民が参加できる体制にした。
現在抱える課題とその対策　課題	週2回の運動が週1回になったことで、プログラムの効果が十分に得られない可能性がある。
現在抱える課題とその対策　対策	他の体操教室等の紹介、家庭でできる運動の指導。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	介護予防事業の展開に沿って事業を継続。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部　高齢・福祉総務課	担当課長名	西山　真
(※)第2期実施計画の事業名	一般介護予防活動事業	財務会計上の事業名	一般介護予防活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063　3	財務会計上の短縮番号	8923
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計　☑ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	運動機能向上による介護予防
事業の対象(誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2の方
事業の手段・方法(どのように)	運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図る
実施期間	☑ 継続(平成 21 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		2,240		2,254		2,245		2,400	99.6%
主な内訳		2,240		2,254		2,245		2,400	99.6%
主な内訳									－
主な内訳									－
人件費(人・千円)	0.32	1,217	0.06	444	0.07	532	0.04	312	116.7%
内訳 正職員	0.07	532	0.06	444	0.07	532	0.04	312	116.7%
内訳 再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳 任期付職員(短時間勤務)	0.20	600		0		0		0	－
内訳 非常勤職員		0		0		0		0	－
内訳 臨時的任用職員	0.05	85		0		0		0	－
支出合計 A		3,457		2,698		2,777		2,712	102.9%
財源 国・府支出金		840		812		806		891	99.3%
財源 地方債									－
財源 その他(支払基金交付金等)		1,115		1,160		1,158		1,209	99.8%
財源 うち受益者負担 B									－
財源 一般財源 C		1,502		726		813		612	112.0%
一般財源比率 C÷A		43.4%		26.9%		29.3%		22.6%	108.8%
受益者負担率 B÷A									－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	ハッピークラブに委託済み
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☑ 活動 ☐ 成果	運動機能向上(週2回)	グループ	24	24	24	24	30
	☑ 活動 ☐ 成果	認知症予防	グループ	24	24	24	24	25
	☑ 活動 ☐ 成果	口腔ケア	グループ	12	12	12	12	15
	☐ 活動 ☐ 成果	※1グループ=5人で構成						
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	高齢者の引きこもり防止、介護予防につながっている。
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ふれあいサロン、街かどデイハウスと一体で運営され、参加者にとって利用しやすい介護予防教室となっている。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	特に現状に支障がないため
現在抱える課題とその対策 課題	特になし
現在抱える課題とその対策 対策	特になし

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	一般高齢者等の介護予防施策として必要であるため

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	予防接種事業		財務会計上の事業名	予防接種事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2064	1	財務会計上の短縮番号	3370
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実			
総合計画の体系　項目	項目4感染症対策の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	予防接種法に基づく各種予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法(どのように)	個別接種：麻しん、風しん、四種混合、ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風、日本脳炎、子宮頸がん、ﾋﾌﾞ、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌及びｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ、風しんﾜｸﾁﾝ(成人用)等
実施期間	☑ 継続(平成　25　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	予防接種法

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			226,782		239,639		280,749		314,862	117.2%
主な内訳	予防接種委託料		223,642		229,162		249,076		277,053	108.7%
	負担金				2,654		24,124		28,884	909.0%
	予防接種扶助費		1,841		2,388		2,530		2,700	105.9%
人件費(人・千円)		0.75	3,340	1.45	7,310	1.00	5,240	1.10	5,530	69.0%
内訳	正職員	0.35	2,660	0.85	6,290	0.60	4,560	0.60	4,680	70.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.40	680	0.60	1,020	0.40	680	0.50	850	66.7%
支出合計 A			230,122		246,949		285,989		320,392	115.8%
財源	国・府支出金		88		103		108		267	104.9%
	地方債									－
	その他(　　)				3,682		14,465		14,383	392.9%
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		230,034		243,164		271,416		305,742	111.6%
一般財源比率 C÷A			100.0%		98.5%		94.9%		95.4%	96.4%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☑ 1 実施済(平成　28 年度)　☐ 2 実施予定　☐ 3 予定無し
上記の内容	高齢者のインフルエンザにかかる一部負担金を1,000円→1,500円に見直し

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	すでに予防接種の実施については池田市医師会に委託済。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他　(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
	☐ 活動 ☑ 成果	接種者数	人	30,641	33,651	30,674	26,120	37,700
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☐ A 順調に推移している　☑ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	接種率自体は伸びているが、池田市内の小児の医療機関不足もあり、目標達成にはいたらなかった。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	予防接種自体は大変有効な手段と認識しているが、接種してもらう医療機関が少なく、かかりたくてもかかれないという現実があり、大阪府にも要望を出したが、小児科の増が必要と思われる。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成　28　年度　☐ 未実施
見直しの内容	平成28年10月よりこどものB型肝炎の定期接種化。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	高い接種率により疾病の発生及びまん延を予防している。平成28年度より結核予防接種事業で実施していたBCG接種を予防接種事業にまとめた。
現在抱える課題とその対策　課題	定期接種が増えた場合の体制構築
現在抱える課題とその対策　対策	接種機会の増加に伴い、小児科医だけでは対応できないため、内科医にも接種を依頼する。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	疾病の蔓延の予防の観点から、感染症の予防には重要な施策であると考えられる。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部　健康増進課	担当課長名	山田和彦
(※)第2期実施計画の事業名	結核検診事業	財務会計上の事業名	結核検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2064　1	財務会計上の短縮番号	3385
総合計画の体系 章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系 節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系 項目	項目4感染症対策の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	結核を早期発見し、早期治療へ繋げる
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の市民
事業の手段・方法(どのように)	住民健康診査と同時実施
実施期間	☑ 継続(昭和 27 年度～)　☐ 時限(平成　年度 ～ 平成　年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	感染症法第53条の2(定期の健康診断)第3項

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			16,925		16,931		17,464		17,691	103.1%
主な内訳	検査委託料		16,925		16,931		17,464		17,691	103.1%
										－
										－
人件費(人・千円)		0.20	930	0.30	1,080	0.30	1,100	0.30	1,120	100.0%
内訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A			17,855		18,011		18,564		18,811	103.1%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		17,855		18,011		18,564		18,811	103.1%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成　年度)				☐ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☑ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☑ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☐ 活動 ☑ 成果	受診者数	人	9,496	9,499	9,777	9,910	10,000
		☐ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
		☑ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	
有効性・効率性評価 目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価 選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	個別住民健康診査との同時受診のため、集団の住民健康診査受診者については、対象者が少ないと思われるため結核検診を見送っている現状がある。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施　平成　年度　☑ 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☑ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	結核の早期発見、早期治療が図られている。 集団健診では、実施していないため、希望者は個別健診での結核検診のみの受診ができる。
現在抱える課題とその対策 課題	受診率の維持・向上
現在抱える課題とその対策 対策	事業の普及啓発・PRに努める。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	環境部　業務センター	担当課長名	西田　忠由
(※)第2期実施計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業	財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2064　2	財務会計上の短縮番号	3450
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目4感染症対策の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	公衆衛生の維持・向上・回復及び公衆便所の快適な供用に資する
事業の対象(誰を、何を)	水路・下水道及び条例設置の公衆便所
事業の手段・方法(どのように)	水路・下水道管内の害虫駆除や感染症発生時の消毒及び市内4箇所に設置の公衆便所の維持管理を実施(一財)池田市公共施設管理公社の業務委託を直営化
実施期間	☑ 継続(平成　年度～)　☐ 時限(平成　年度　～　平成　年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☑ 国・府の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条・28条、公衆便所設置条例

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)			10,046		9,550		3,611		4,858	37.8%
主な内訳	補助金		10,046		9,550					0.0%
	シルバーセンター活用						2,767		2,767	－
	自動車借上料						445		291	－
人件費(人・千円)		0.20	1,520	0.25	1,660	0.25	1,710	0.00	0	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0.05	180	0.05	190		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)									－
	任期付職員(短時間勤務)									－
	非常勤職員									－
	臨時的任用職員									－
支出合計 A			11,566		11,210		5,321		4,858	47.5%
財源	国・府支出金									－
	地方債									－
	その他(　　)									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C		11,566		11,210		5,321		4,858	47.5%
一般財源比率 C÷A			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☑ 2 一部導入済　☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☑ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	防疫業務を直営に戻し、事業費を削減
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他(　　)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	防疫業務を直営に戻し、し尿収集と職員を兼務することで事業費を削減

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	レナトップ乳剤散布	ℓ	18	18	10	18	18
		☑ 活動 ☐ 成果	ハイカプシン粒剤散布	kg	25	48	13	25	25
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	害虫の発生が抑制されるとともに、公衆便所の清潔が保持されている。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	感染症予防法及び公衆便所設置条例に基づき実施している事業であるが、老朽化等現状を踏まえた公衆便所のあり方の検討が必要。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 29 年度　☐ 未実施
見直しの内容	28年度までは池田市公共施設管理公社に業務を依頼していたが、29年度より直営に戻すとともに、トイレ清掃についてはシルバーに委託するとともに、てるてる広場のトイレ清掃の回数も増やした。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	引き続き事業の効率的な実施に努める
現在抱える課題とその対策　課題	公衆便所(特に新町と久安寺)の老朽化と維持管理の問題。
現在抱える課題とその対策　対策	利用状況を調査(1日100人弱の利用)したが、今後も老朽化度合いを加味しながら廃止等を検討する。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☐ 2 現状維持　☑ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	平成29年度より業務を直営に戻したところだが、公衆便所については老朽化度合いを考慮しながら、一部廃止もしくは改築等を検討する事。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	環境部　環境政策課	担当課長名	北脇　悦子
(※)第2期実施計画の事業名	野良猫対策事業	財務会計上の事業名	野良猫対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2064　4	財務会計上の短縮番号	3415
総合計画の体系　章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
総合計画の体系　節	第6節保健衛生の充実		
総合計画の体系　項目	項目4感染症対策の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　）
事業の目的(どのような結果を得るか)	野良猫の繁殖を継続的に抑制する事により、地域住民と共生できる良好な生活環境を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法(どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。 なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5，000円/頭とし、獣医師に支払う。
実施期間	☐ 継続(平成　年度～)　☑ 時限(平成 27 年度 ～ 平成 31 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市野良猫不妊・去勢手術支援事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		234		210		153		250	72.9%
主な内訳　補助金		234		210		153		250	72.9%
主な内訳									－
主な内訳									－
人件費(人・千円)	0.13	870	0.09	552	0.11	600	0.04	190	122.2%
内訳　正職員	0.11	836	0.07	518	0.07	532	0.02	156	100.0%
内訳　再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
内訳　任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
内訳　任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
内訳　非常勤職員		0		0		0		0	－
内訳　臨時的任用職員	0.02	34	0.02	34	0.04	68	0.02	34	200.0%
支出合計 A		1,104		762		753		440	98.8%
財源　国・府支出金									－
財源　地方債									－
財源　その他(　　)									－
財源　うち受益者負担 B									－
財源　一般財源 C		1,104		762		753		440	98.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									－

受益者負担の見直し	☐ 1 実施済(平成　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し
上記の内容	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能　☑ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　）
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助事業であり、件数も限られているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
		☑ 活動 ☐ 成果	野良猫不妊・去勢手術補助件数	件(頭)	49	63	48	50	50
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							

成果の達成状況	☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない
選択の理由	毎年一定数の成果を得られているため。
有効性・効率性評価　目的達成のための有効な内容となっているか	☑ A 有効的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　事業は効率的に実施できているか	☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
有効性・効率性評価　選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助金の交付により、将来的な野良猫の繁殖が抑制されているものと考えられるため。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	☑ 実施　平成 28 年度　☐ 未実施
見直しの内容	補助額について、5,000円/頭から手術費の1/2上限5,000円に変更したもの。
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
上記の内容	引き続き事業を維持していく事で良好な生活環境の維持の確保を図る。
現在抱える課題とその対策　課題	本事業とともに、野良猫へのエサやりなどの広報活動が必要。
現在抱える課題とその対策　対策	広報誌などを通じて、周知を図っていく。

上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

取組方針	☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他
選択の理由	本事業は、良好な自然環境を背景とした、動物との共生を可能とするまちをめざして実施するものであり、5年後や10年後に事業の成果があらわれるものである。そのため継続的な施策の実施が必要。